

(様式-1)

事業計画書

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費	申請額
	種類名称	台数(セット)	単価		
			円	千円	千円

2 設置計画

資金種類の別	機器等の種類名称	メーカー型式名称	メーカー名称及び施工者名称	機器等の内容	員数	装備する漁船	購入又は設置の予定時期
						登録番号 船名 総トン数 漁業種類 進水年月日 所有者氏名	

3 資金計画

購入設置費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

4 添付書類

- (1) 機器等について、基準に示してあるものについては、基準を満たしていることを証明することができるカタログ、取扱書若しくは設計図又はこれらのコピー
- (2) 別紙収支計画（ただし、燃料油消費節減機器等設置資金（潤滑油性状維持装置を設置する場合に限る。）、乗組員安全機器等設置資金、救命消防設備購入資金、漁船転覆防止機器等設置資金、漁船衝突防止機器等購入資金又は漁具損壊防止機器等購入資金に係る事業計画書については、添付を省略することができる。）

(共 通)

(別紙)

収 支 計 画

(金額単位：千円)

		最近1年間 (年度) 月～ 月	今 後 の 予 定		
			年度	年度	年度
漁 業 部 門	収入	水 揚 高 (A)			
	支出	売 上 原 価 租 税 公 課 水 道 光 熱 費 損 害 保 険 費 修 繕 耗 品 費 消 滅 償 却 費 減 価 厚 生 費 福 給 料 賃 金 支 地 代 家 息 燃 漁 料 具 賃 費 支 管 払 手 業 料 そ の 他 費			
		小 計 (B)			
	差引損益 (C)=(A-B)				
漁の 業事 外業	収 入 支 出 差 引 損 益 (D)				
事の 業収 外支	事 業 外 の 収 入 事 業 外 の 支 出 差引事業外損益 (E)				
経 常 損 益 (F)=(C+D+E)					
償却前利益 (G)=(F+減価償却費※)					
借返 入済 金計 の画	沿岸漁業改善資金償還金 近代化資金の借入 その他資金の借入				
	小 計 (H)				
返済後の損益 (I)=(G-H)					

- 注 1. 最近1年間の金額は直近の税務申告書に準じて記入し、税務申告書類の写しを添付すること。
 2. 借入金の返済計画は、改善資金については今後の償還予定額を記入すること。他の資金による借入がある場合は、近代化資金、その他資金の別に償還予定額を記入すること。

(様式1の2)

事業計画書 (新養殖技術導入資金用)

1 総括表

申請者				購入設置費		A+B+C+D 千円		
養殖水産動植物の種類				申請額		千円		
内 訳	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)		数量	単価	金額	購入又は設置時期	
					円	千円 A	年月日～年月日	
	種苗の購入	種苗の大きさ		数量	単価	金額	購入時期	購入先
		センチメートル			円	千円 B	年月日	
	種苗の生産	〇〇費	〇〇費	〇〇費	〇〇費	〇〇費	合計	生産数量
千円		千円	千円	千円	千円	千円 C		年 月 ～ 年 月
餌料の購入	餌料の種類		数量	単価	金額	購入時期	購入先	
			キログラム	円	千円 D	年月日		
その他								
養殖技術の内容								
経営の概況		現在						
		今後						

2 資金計画

購入設置費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

3 添付書類

別紙収支計画

(様式1の3)

事業計画書 (資源管理型漁業推進資金用)

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費	申請額
	種類名称	台数	単価		
			円	千円	千円

2 実施計画

(1) 資源管理措置

ア 資源管理の内容

資源管理対象漁場	
資源管理対象漁業種類	
資源管理の実施者	
水産資源の管理の方法	
取決めの有効期間	
取決めに違反した場合の措置	
その他	

イ 資源管理措置に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの			
			メーカー名称及び 施工者名称	機器等の 内容	購入又は設置の 予定時期	装備する 漁船
						登録番号 船名 総トン数 進水年月日 所有者氏名

(2) 低利用・未利用資源の開発・利用

ア 低利用・未利用資源の開発・利用の内容

低利用・未利用魚種		漁獲時期	月～ 月
開発・利用の方法			

イ 低利用・未利用資源の開発・利用に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの			
			メーカー名称及び 施工者名称	機器等の 内容	購入又は設置の 予定時期	装備する 漁船
						登録番号 船名 総トン数 進水年月日 所有者氏名

(3) 付加価値向上措置

ア 活魚出荷を行う場合

(7) 活魚出荷の内容

対象魚種		活魚出荷量	年間	t
活魚出荷の内容				

(イ) 活魚出荷に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの			
			メーカー名称及び 施工者名称	機器等の 内容	購入又は設置の 予定時期	装備する 漁船
						登録番号 船名 総トン数 進水年月日 所有者氏名

イ 加工を行う場合

(7) 加工の内容

対象魚種		加工量(原料魚)	年間	t
加工の方法				

(4) 加工に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称及び 施工者名称	機器等の 内容	購入又は設置の 予定時期

3 資金計画

購入設置費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

(注) 資源管理に関する取決めの写し及び別紙の収支計画書を添付すること。

(様式1の4)

事業計画書 (環境対応型養殖業推進資金用)

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費	申請額
	種類名称	台数	単価		
			円	千円	千円

2 実施計画

(1) 養殖漁場環境適正化管理の内容

環境適正化管理対象漁場	
管理対象養殖魚種	
環境適正化管理の実施者	
環境適正化管理の方法	
管理協定の有効期間	
管理協定に違反した場合の措置	
その他	

(2) 養殖漁場環境の悪化防止措置

ア 投餌の内容・量・方法の改善の内容

現在の投餌の内容	
改善後の投餌の内容	

イ 投餌の内容・量・方法の改善に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称及び 施工者名称	機器等の 内容	購入又は 設置の 予定時期

(3) 養殖魚の安全性の確保措置

ア 薬品・漁網防汚剤の使用適正化の内容

現在の使用状況	
改善後の使用状況	

イ 薬品・漁網防汚剤の使用適正化に必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称及び 施工者名称	機器等の 内容	購入又は設置の 予定時期

(4) (2) 及び (3) に関連して必要な機器等

種類	名称	購入又は設置予定、保有済み、共同利用の別	左のうち購入又は設置予定のもの		
			メーカー名称及び 施工者名称	機器等の 内容	購入又は設置の 予定時期

3 資金計画

購入設置費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

(注) 養殖漁場環境適正化管理協定の写し及び別紙の収支計画書を添付すること。

(様式1の5)

事業計画書

生活合理化設備資金用及び
生活利用方式改善資金用

1 総括表

申請者		家族員	構成(うち沿岸漁業の従事者 人)
		世帯主との続柄	
経営の概況			

2 事業計画

事業の種類及び種目		改善を必要とする理由			
生活合理化設備資金	生活利用方式改善資金	施工予定	年	月	日
		着工	年	月	日
		竣工			
工事内容		資材購入費			千円
		工事費			千円
		合計			千円

3 資金計画

総事業費	資金調達方法			備考
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
千円	千円	千円	千円	

4 農業改良普及センター所長の意見

--

5 添付書類

- (1) 現状図と改良計画図
- (2) 見積書の写し

(様式1の6)

事業計画書 (婦人・高齢者活動資金用)

1 総括表

申請主体の名称	代表者の氏名	参加人員		
		総計	男	女
		人	人	人
申請主体の概況				

2 事業計画

貸付対象活動の 態様及び内容	事業実施に必要な経費			
	機器、設備、材料等	員数	単価	金額
活動の態様			円	千円
活動の内容及び方法				
	計			

3 資金計画

総事業費費	資金調達方法			備考
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
千円	千円	千円	千円	

4 農業改良普及センター所長の意見

--

(様式1の7)

事業計画書 (研修教育資金用)

1 総括表

申請者		自ら研修を受ける 者又は使用主の別	
申請額	人		千円
研修を受ける機関 名又は漁家名 (国 外研修にあっては 派遣機関名)			
上記の所在地 (住 所) (国外研修に あっては、研修を 受ける国)			
研修の名称 (研修コース名)	教育・試験研究機関等研修 漁家研修	海外研修 (研修コース名)	
研修期間	年 月 日～ 年 月 日 (日間)		

2 従業者の技能改善計画 (使用主)

	現況 年月日	過去3箇年 実績	将来計画			
			年度	年度	年度	計
従業員数	人					
研修機関 (部門)						
研修人員						
研修機関 (部門)						
研修人員						
研修人員計						

(様式1の8)

事業計画書 (高度経営技術習得資金用)

1 総括表

申請者	購入設置する機器等			購入設置費	申請額
	種類名称	台数(セット)	単価		
			円	千円	千円

2 導入する機器の利用計画

導入する機器の 利用計画	
-----------------	--

3 資金計画

購入設置費	資金調達方法		
	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
千円	千円	千円	千円

(注) 別紙の収支計画書を添付すること。

(様式1の9)

事業計画書 (漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金を除く資金用)

(漁船漁業を行う場合)

1 総括表

申請者				購入設置費	千円		
開始する漁業の種類				申請額	千円		
内 訳	漁船の建造、取得又は改造	建造、取得、改造の別	トン数 馬力数	金額	建造、取得又は改造の時期		
			t kW	千円	年月日～年月日		
	漁具の購入	漁具の名称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
				千円	千円	年月日～年月日	
	機器等(漁具を除く。)の購入	機器等の名称	数量	単価	金額	購入又は設置時期	
						年月日～年月日	
	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先
					年月日		
燃料の購入	燃料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先	
					年月日		
その他							

2 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

(2) 家族構成と労働力

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事日数 (予定)	漁業従事内容 (予定)	備考 (漁業関係経歴：学校、研修、雇われ漁業等)
	申請者					
	配偶者					

(3) 経営計画

漁業種類	対象魚種	期間	使用漁船 トン数	漁獲量	販売金額	左の経営内容に達する までの年次計画
合計						

(注) 各項目は漁業種類、対象魚種毎に記入すること。

(4) 資金計画

(単位：千円)

年次	事業内容		資金調達方法			備考
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他	
1年目						
2年目						
3年目						
合計						

(注) 1 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

2 別紙の収支計画書を添付すること。

2 経営の基本方針 (将来構想を含む。)

(注) 本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

(様式1の10)

事業計画書 (漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金を除く資金用)

(養殖業を行う場合)

1 総括表

申請者				購入設置費	千円	
養殖水産動植物の種類				申請額	千円	
内	漁船の建造、取得又は改造	建造、取得、改造の別	トン数 馬力数	金額		建造、取得又は改造の時期
			t kW	千円		年月日～年月日
内	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期
				千円	千円	年月日～年月日
訳	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期
		cm				年月日
訳	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期
						年月日
その他						

2 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

(2) 家族構成と労働力

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事日数 (予定)	漁業従事内容 (予定)	備考 (漁業関係経歴; 学校、 研修、雇われ漁業等)
	申請者					
	配偶者					

(3) 経営計画

養殖魚種	養殖方式	期 間	養殖規模	生 産 量	販売金額	左の経営内容に達する までの年次計画
合 計						

(注) 各項目は養殖魚種毎に記入すること。

(4) 資金計画

(単位：千円)

年 次	事 業 内 容		資 金 調 達 方 法			備 考
	機器等の種類	金 額	沿岸漁業改善資金	自己資金	そ の 他	
1 年 目						
2 年 目						
3 年 目						
合 計						

(注) 1 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

2 別紙の取支計画書を添付すること。

2 経営の基本方針 (将来構想を含む。)

(注) 本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入すること。

(様式1の11)

事業計画書 (漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金用)

(漁船漁業を行う場合)

1 総括表

申請者				購入設置費	千円	
開始する漁業の種類				申請額	千円	
内	漁船の建造、取得又は改造	建造、取得、改造の別	トン数 馬力数	金額	建造、取得又は改造の時期	
			t kW	千円	年月日～年月日	
内	漁具の購入	漁具の名称 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期
				千円	千円	年月日～年月日
内	機器等(漁具を除く。)の購入	機器等の名称	数量	単価	金額	購入又は設置時期
						年月日～年月日
内	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期
						年月日
内	燃料の購入	燃料の種類	数量	単価	金額	購入時期
						年月日
その他						

2 自家経営の概要

貸付申請者の年齢	歳	経営主との続柄	
経営主の氏名		年齢	歳
経営主の住所			

経営主の経営概況	経営規模及び販売金額				所得	
	漁業種類	使用漁船トン数	漁獲量	販売金額	漁業所得	千円
					漁業外所得	
	計				計	

2 漁業経営開始計画

(1) 開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想

(2) 部門経営の計画内容（年間）

漁業種類	対象魚種	期 間	使用漁船トン数	漁 獲 量	販 売 金 額
合 計					

(注) 各項目は漁業種類、対象魚種毎に記入すること。

(3) 資金計画

(単位：千円)

年 次	事 業 内 容		資 金 調 達 方 法			備 考
	機器等の種類	金 額	沿岸漁業改善資金	自己資金	そ の 他	
1 年 目						
2 年 目						
3 年 目						
合 計						

(注) 1 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

2 別紙の収支計画書を添付すること。

(様式1の12)

事業計画書 (漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金用)

(養殖業を行う場合)

1 総括表

申請者				購入設置費	千円	
養殖水産動植物の種類				申請額	千円	
内	漁船の建造、取得又は改造	建造、取得、改造の別	トン数 馬力数	金額	建造、取得又は改造の時期	
			t kW	千円	年月日～年月日	
内	養殖施設の内容	施設名 (メーカー名)	数量	単価	金額	購入又は設置時期
				千円	千円	年 月 日 年 月 日
内	種苗の購入	種苗の大きさ	数量	単価	金額	購入時期
		cm				年月日
内	餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期
						年月日
その他						

2 自家経営の概要

貸付申請者の年齢	歳	経営主との続柄	
経営主の氏名		年齢	歳
経営主の住所			

経営主の経営概況	経営規模及び販売金額			所得	
	漁業種類	使用漁船トン数	漁獲量	販売金額	
					漁業所得 漁業外所得
	計				千円 計

2 漁業経営開始計画

(1) 開始しようとする部門経営の計画の概要と将来の構想

(2) 部門経営の計画内容（年間）

養殖魚種	養殖方法	期 間	養 殖 規 模	生 産 量	販 売 金 額
合 計					

(注) 各項目は養殖魚種毎に記入すること。

(3) 資金計画

(単位：千円)

年 次	事 業 内 容		資 金 調 達 方 法			備 考
	機器等の種類	金 額	沿岸漁業改善資金	自己資金	そ の 他	
1年目						
2年目						
3年目						
合 計						

(注) 1 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入すること。

2 別紙の収支計画書を添付すること。

(別紙様式1の13)

沿岸漁業改善資金に係る貸付申請についての意見

兵庫県知事 井戸敏三様

沿岸漁業改善資金について、別添のとおり貸付申請書の提出がありましたので、下記意見を付して送付します。

平成 年 月 日

漁協長の意見	※(注1) <p style="text-align: right;">○ ○漁業協同組合長 印</p>
--------	-------------------------------------------------------------

※(注1) 漁業経営上の意見を記入してください。

平成 年 月 日

信漁連会長の意見	※(注2) <p style="text-align: right;">兵庫県信用漁業協同組合連合会長 印</p>
----------	------------------------------------------------------------------

※(注2) 金融機関としての信用上の意見を記入して下さい。

(別紙様式1の14)

沿岸漁業改善資金支払猶予申請についての意見

兵庫県知事 井戸敏三様

沿岸漁業改善資金について、別添のとおり支払猶予申請書の提出がありましたので、下記意見を付して送付します。

平成 年 月 日

漁協長の意見	※(注1) <p style="text-align: right;">○ ○漁業協同組合長 印</p>
--------	-------------------------------------------------------------

※(注1) 支払猶予申請に係る意見を記入してください。

平成 年 月 日

信漁連会長の意見	※(注2) <p style="text-align: right;">兵庫県信用漁業協同組合連合会長 印</p>
----------	------------------------------------------------------------------

※(注2) 支払猶予申請に係る金融機関としての意見を記入して下さい。